

## 構造指標

【構造指標】=奈良県が置かれている構造的な理由により、中長期的に変化の現れにくい指標

### 経済の活性化

重点課題の体系	指標名	前回			今回		
		年度・年	偏差値	順位	年度・年	偏差値	順位
産業構造の改革	工業系用途面積比率	⑱	28.7	(47位)	⑳	28.7	(47位)
県内就業の促進	出身高校所在地県の大学への入学者割合	⑱	39.2	(44位)	㉑	38.8	(44位)
観光の振興	国宝に指定されている建造物の件数	⑱	94.1	(1位)	㉒	93.6	(1位)
農・畜産・水産業の振興	基幹的農業従事者における45歳未満の者の占める割合	⑰	45.7	(29位)	㉓	45.8	(29位)
林業・木材産業の振興	林業就業者における35歳未満の者の占める割合	⑰	32.9	(47位)	㉓	29.3	(47位)

本県は大都市に隣接しているために県外就業率が高く、かつては住宅地の整備を優先してきたこともあり、工業系用途面積比率が低くなっています。

国宝に指定されている建造物の件数は64件で、1位を保っています。

人口に占める高齢者の増加に伴い、農業・林業従事者の高齢化も進んでいます。

### くらしの向上

重点課題の体系	指標名	前回			今回		
		年度・年	偏差値	順位	年度・年	偏差値	順位
健康づくりの推進	※生活習慣病による死亡率(人口10万人当たり)	⑱	50.2	(12位)	㉓	47.4	(15位)
医療の充実	人口10万人当たり一般病院病床数	⑱	42.8	(33位)	㉓	45.3	(32位)
福祉の充実	※高齢化率	⑱	49.5	(14位)	㉑	47.8	(27位)
少子化対策・女性の活躍促進	合計特殊出生率	⑱	37.4	(43位)	㉑	37.8	(41位)
学びの支援	出身高校所在地県の大学への入学者割合	⑱	39.2	(44位)	㉑	38.8	(44位)

奈良県では、これまで過大な病床整備が行われてこなかったこともあり、人口10万人当たり一般病院病床数は依然として全国平均より下位にあります。

経済的要因や女性の働く環境等により、合計特殊出生率は全国平均より下位になっていると考えられます。

出身高校所在地県の大学への入学者割合率は、近隣府県に大学が多いことから、県内大学への入学者割合は低い傾向です。

※は数値の低い方が上位になる指標

## 構造指標

【構造指標】=奈良県が置かれている構造的な理由により、中長期的に変化の現れにくい指標

### くらしの向上

重点課題の体系	指標名	前回			今回		
		年度・年	偏差値	順位	年度・年	偏差値	順位
文化の振興	人口100万人当たり博物館数	⑰	49.9	(17位)	⑳	53.4	(11位)
スポーツの振興	人口100万人当たりスポーツ施設数	⑰	43.0	(35位)	㉑	42.0	(36位)
安全・安心の確保	※都道府県別市町村災害対策本部設置回数	⑱	54.8	(5位)	㉒	53.4	(25位)
景観・環境の保全と創造	都市計画区域の風致地区面積割合	⑲	85.7	(1位)	㉑	85.8	(1位)
エネルギー政策の推進	FIT制度による水力発電(200kW以上)導入実績	㉔	48.1	(25位)	㉑	44.0	(28位)
くらしやすいまちづくり	都市公園面積	⑱	54.6	(14位)	㉑	53.6	(16位)

可住地面積割合が全国で最も低いことや、新たなスポーツ施設を整備するきっかけとなる国体等の行事が昭和59年以降開催されなかったこと等により、人口100万人当たりのスポーツ施設数は低位にあると考えられます。

都市の自然的景観を維持し、緑豊かな生活環境の形成に寄与することを目的に指定される都市計画区域の風致地区面積割合は、全国1位を保っています。

※は数値の低い方が上位になる指標

### 効率的・効果的な基盤整備、協働の推進、市町村への支援

重点課題の体系	指標名	前回			今回		
		年度・年	偏差値	順位	年度・年	偏差値	順位
効率的・効果的な基盤整備	高規格幹線道路の供用延長整備率	⑲	48.5	(30位)	㉑	44.4	(32位)
協働の推進	年齢別推計人口の10～74歳の割合	⑱	59.0	(8位)	㉑	54.6	(16位)
市町村への支援	財政力指数(市町村平均)	⑱	44.3	(17位)	㉑	44.0	(16位)

高規格幹線道路を整備するためには、広範な用地と高度な構造物の構築が必要であり、多大な費用・時間を要することから、高規格幹線道路の供用延長整備率は、中長期的に変化が現れにくくなっています。

県内の産業基盤が脆弱であること等から、市町村税収は平成19年度決算から平成26年度決算まで7年連続で減少しており、平成27年度は増加に転じたものの、その占める割合は近年では歳入全体の3割程度にとどまっているなど、県内各市町村の財政基盤は依然として脆弱です。